

# 平成20年毎月勤労統計調査地方調査結果

## ～茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き～

### 1 賃金の動き

#### (1) 賃金の水準

##### ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は321,844円で、前年に比べ0.5%増となりました。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が262,766円で、前年に比べ0.4%減となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が59,078円となりました。

また、現金給与総額は全国平均の331,300円と比べると本県が9,456円下回っており、伸び率は全国の0.4%増（名目賃金）と比べると、本県は0.1ポイント上回っています。

##### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は370,654円で、前年に比べ1.8%増となりました。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が292,854円で、前年に比べ0.6%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が77,800円となりました。

また、現金給与総額は全国平均の379,497円と比べると本県が8,843円下回っており、伸び率は全国の0.5%増（名目賃金）と比べると、本県は1.3ポイント上回っています。

表－1 全国平均との比較

調査産業計

区 分	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	茨 城 県	全 国	茨 城 県	全 国
現金給与総額（円）	321,844	331,300	370,654	379,497
対前年増減率（％）	0.5	0.4	1.8	0.5
きまって支給する給与（円）	262,766	270,511	292,854	300,694
対前年増減率（％）	△0.4	0.4	0.6	0.3
特別に支払われた給与（円）	59,078	60,789	77,800	78,803
対前年増減率（％）	4.8	0.2	6.5	1.3

#### (2) 産業別賃金

##### ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が566,823円で最も多く、次いで「金融・保険業」の480,282円、最も少ないのは「飲食店・宿泊業」の121,120円でした。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が447,594円で最も多く、次いで「金融・保険業」が367,244円、最も少ないのは「飲食店・宿泊業」の116,106円でした。

特別に支払われた給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が119,229円で最も多く、次いで「金融・保険業」が113,038円、以下、「教育・学習支援業」、「情報通信業」、「製造業」の順

## ■調査から

でした。

### イ 事業所規模30人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「電気・ガス・熱供給・水道業」が568,918円で最も多く、次いで「金融・保険業」が529,239円、最も少ないのは「飲食店・宿泊業」の151,389円でした。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が451,390円で最も多く、次いで「金融・保険業」の405,682円、最も少ないのは「飲食店・宿泊業」の141,647円でした。

特別に支払われた給与をみると「金融・保険業」が123,557円で最も多く、次いで「情報通信業」の119,081円、以下、「不動産業」、「教育・学習支援業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の順でした。

表－２ 産業別賃金の動き

(単位：円，%)

区分 産業	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与総額		きまって 支給する給与		現金給与総額		きまって 支給する給与	
	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率
調査産業計	321,844	0.5	262,766	△0.4	370,654	1.8	292,854	0.6
建設業	334,021	8.6	307,916	9.9	401,128	1.9	348,458	3.4
製造業	369,880	0.8	296,275	0.9	404,529	0.6	317,638	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	566,823	△4.2	447,594	△1.5	568,918	△0.3	451,390	2.2
情報通信業	462,969	△0.4	358,922	△2.4	515,860	5.1	396,779	3.2
運輸業	308,623	10.3	274,878	8.3	343,589	9.0	291,588	4.9
卸売・小売業	215,784	△1.1	186,843	0.1	235,048	2.9	193,827	3.4
金融・保険業	480,282	△1.3	367,244	△0.2	529,239	0.5	405,682	1.2
不動産業	305,391	13.6	234,663	8.7	453,326	3.5	334,766	6.9
飲食店・宿泊業	121,120	△3.3	116,106	△3.7	151,389	4.8	141,647	8.0
医療・福祉	329,914	0.3	264,001	△2.1	360,181	1.8	293,076	0.8
教育・学習支援業	408,264	△0.1	298,563	△3.4	417,078	△2.9	299,420	△7.9
複合サービス事業	344,932	6.3	271,714	6.6	380,459	10.9	293,053	7.5
サービス業	285,014	△8.1	241,560	△10.7	318,548	1.1	257,875	△2.2

## 2 出勤日数と労働時間の動き

### (1) 出勤日数

#### ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.1日で、前年より0.2日減少しました。また、調査産業計の年間出勤日数は229日で、前年より3日減少しました。

これを産業別にみると、最も多いのが「運輸業」の253日、最も少ないのが「教育・学習支援業」の205日で、その差は48日となりました。

#### イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は19.1日で、前年より0.1日減少しました。また、調査産業計の年間出勤日数は229で、前年より1日減少しました。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の258日、最も少ないのが「教育・学習支援業」の196日で、その差は62日となりました。

表-3 出勤日数及び労働時間の動き

産業	区分	出勤日数			総実労働時間数			所定労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1か月平均	対前年差	年間	1か月平均	対前年比	1か月平均	対前年比	1か月平均	対前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	229	19.1	△ 0.2	1,793	149.4	△ 1.5	137.8	△ 1.4	11.6	△ 0.8
	建設業	247	20.6	0.1	2,011	167.6	3.2	158.5	1.9	9.1	34.5
	製造業	232	19.3	△ 0.2	1,962	163.5	△ 1.5	145.6	△ 0.6	17.9	△ 7.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	19.2	△ 0.3	1,867	155.6	△ 2.1	141.9	△ 3.1	13.7	8.9
	情報通信業	238	19.8	0.3	1,994	166.2	△ 0.3	147.2	1.1	19.0	△ 9.6
	運輸業	253	21.1	0.2	2,208	184.0	2.8	157.0	3.0	27.0	1.3
	卸売・小売業	234	19.5	0.2	1,612	134.3	△ 0.1	128.9	△ 0.9	5.4	21.5
	金融・保険業	235	19.6	0.2	1,860	155.0	2.8	145.0	2.6	10.0	6.5
	不動産業	221	18.4	1.2	1,610	134.2	4.5	128.9	4.1	5.3	14.5
	飲食店・宿泊業	209	17.4	△ 0.9	1,379	114.9	△ 4.5	110.6	△ 5.8	4.3	51.5
	医療・福祉	221	18.4	△ 0.4	1,706	142.2	0.3	134.6	△ 0.5	7.6	15.6
	教育・学習支援業	205	17.1	△ 0.4	1,573	131.1	△ 0.7	124.9	△ 2.0	6.2	34.5
	複合サービス事業	229	19.1	△ 1.3	1,751	145.9	△ 7.0	138.6	△ 4.3	7.3	△ 38.3
サービス業	229	19.1	△ 0.5	1,718	143.2	△ 7.5	134.2	△ 7.3	9.0	△ 12.8	
事業所規模30人以上	調査産業計	229	19.1	△ 0.1	1,828	152.3	△ 1.3	138.1	△ 1.4	14.2	△ 0.1
	建設業	258	21.5	0.4	2,011	167.6	0.6	160.9	1.7	6.7	△ 21.3
	製造業	232	19.3	△ 0.1	2,006	167.2	△ 0.8	147.0	△ 0.3	20.2	△ 4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	233	19.4	0.0	1,906	158.8	△ 1.3	142.1	△ 3.1	16.7	17.2
	情報通信業	235	19.6	△ 0.1	1,987	165.6	△ 0.2	143.4	△ 1.1	22.2	7.0
	運輸業	257	21.4	0.1	2,300	191.7	3.3	155.5	0.1	36.2	20.3
	卸売・小売業	236	19.7	0.1	1,555	129.6	0.5	125.6	0.6	4.0	△ 5.1
	金融・保険業	232	19.3	△ 0.1	1,792	149.3	0.0	139.8	△ 0.7	9.5	13.0
	不動産業	214	17.8	△ 0.2	1,594	132.8	0.5	121.1	△ 0.4	11.7	11.0
	飲食店・宿泊業	217	18.1	0.7	1,610	134.2	3.1	127.6	2.9	6.6	6.7
	医療・福祉	220	18.3	△ 0.5	1,681	140.1	△ 3.2	130.3	△ 4.8	9.8	23.2
	教育・学習支援業	196	16.3	△ 0.8	1,452	121.0	△ 4.7	118.5	△ 4.9	2.5	△ 1.9
	複合サービス事業	228	19.0	△ 1.2	1,752	146.0	△ 3.9	139.3	△ 0.2	6.7	△ 46.2
サービス業	228	19.0	△ 0.1	1,712	142.7	△ 4.7	132.1	△ 4.3	10.6	△ 10.5	

## (2) 労働時間

## ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は149.4時間で、前年に比べ1.5%減となりました。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が137.8時間で前年に比べ1.4%減となり、残業等の所定外労働時間が11.6時間で、前年に比べ0.8%減となりました。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,793時間で、前年に比べ26時間減となった。これを、産業別にみると、最も多いのが「運輸業」の2,208時間、最も少ないのが「飲食店・宿泊業」の1,379時間で、その差は829時間となりました。

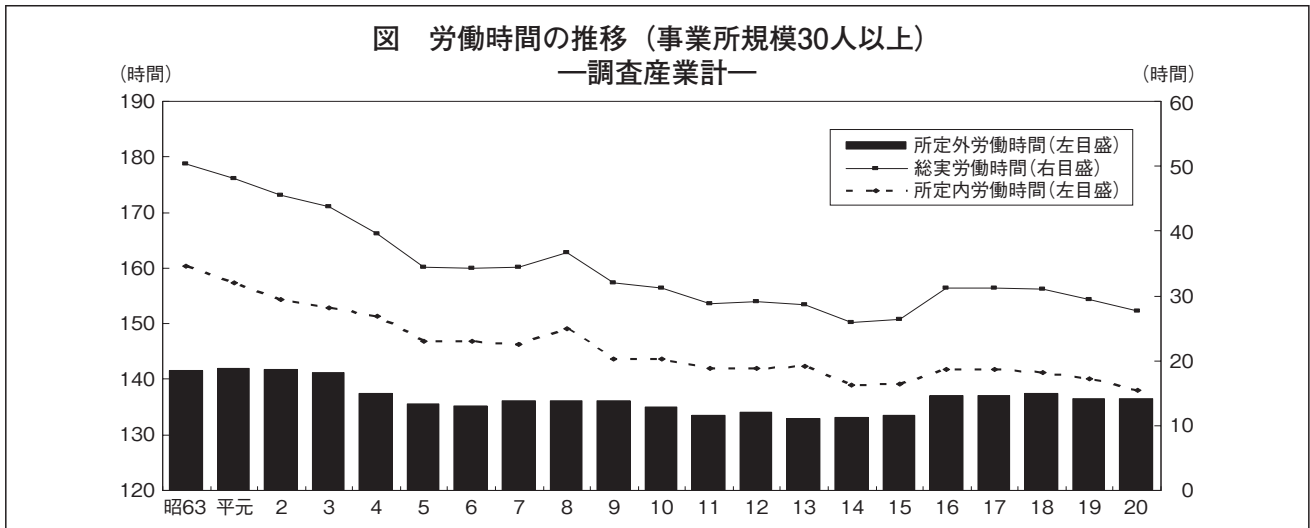
## イ 事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は152.3時間で、前年に比べ1.3%減となりました。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が138.1時間で、前年に比べ1.4%減となり、残業等の所定外労働時間が14.2時間で、前年に比べ0.1%減となりました。

調査産業計の年間総実労働時間は、1,828時間で、前年に比べ24時間減となりました。これを産業別にみると、最も多いのが「運輸業」の2,300時間、最も少ないのが「教育・学習支援業」

の1,452時間で、その差は848時間となりました。



### 3 雇用の動き

#### (1) 事業所規模5人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は978,591人で、前年に比べ0.4%増となりました。

これを産業別の常用労働者数をみると「製造業」が277,171人で最も多く、以下「卸売・小売業」の159,231人、「サービス業」の125,374人の順に多くなりました。

#### (2) 事業所規模30人以上

調査産業計の1か月平均常用労働者数は583,342人で、前年に比べ0.9%増となりました。

これを産業別の常用労働者数をみると「製造業」が225,933人で最も多く、以下「卸売・小売業」の68,787人、「サービス業」の68,235人の順に多くなりました。

表-4 入職・離職率の動き

区分 産業	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
調査産業計	人	%	%	%	人	%	%	%
調査産業計	978,591	0.4	2.28	2.21	583,342	0.9	2.13	1.99
建設業	47,616	△ 1.9	2.16	2.05	11,073	△ 4.8	1.61	1.69
製造業	277,171	0.3	1.59	1.45	225,933	2.3	1.41	1.20
電気・ガス・熱供給・水道業	7,053	△ 0.4	1.03	1.13	5,188	△ 0.3	1.40	1.54
情報通信業	17,773	11.7	1.39	1.32	13,575	△ 1.6	1.08	1.22
運輸業	58,154	△ 2.9	1.36	1.55	34,803	△ 1.0	1.44	1.38
卸売・小売業	159,231	△ 4.1	1.93	2.22	68,787	△ 2.6	1.95	2.03
金融・保険業	34,510	3.9	2.29	2.14	17,099	3.9	1.80	1.38
不動産業	2,274	3.0	3.56	3.11	917	3.2	1.70	1.42
飲食店・宿泊業	50,735	3.1	4.11	4.40	10,362	△ 11.2	4.67	5.00
医療・福祉	84,363	2.6	2.41	1.96	54,384	3.9	2.39	1.92
教育・学習支援業	89,556	5.7	5.11	4.29	59,950	2.8	5.45	5.04
複合サービス事業	24,446	6.3	1.37	1.54	13,035	6.4	1.37	1.22
サービス業	125,374	△ 0.6	2.45	2.39	68,235	△ 1.7	2.31	2.32